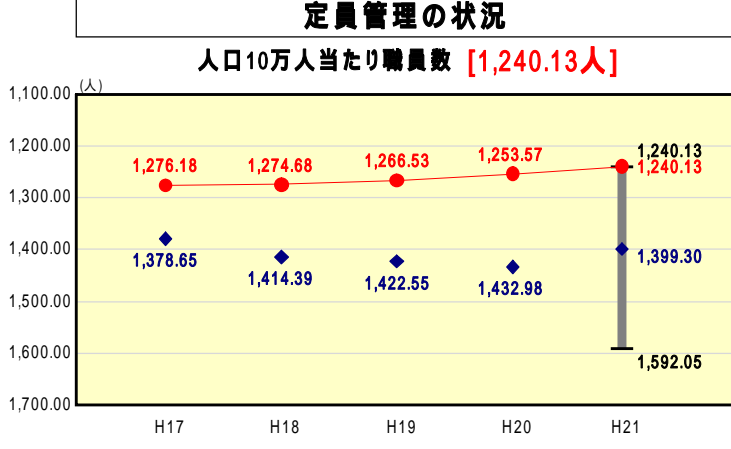
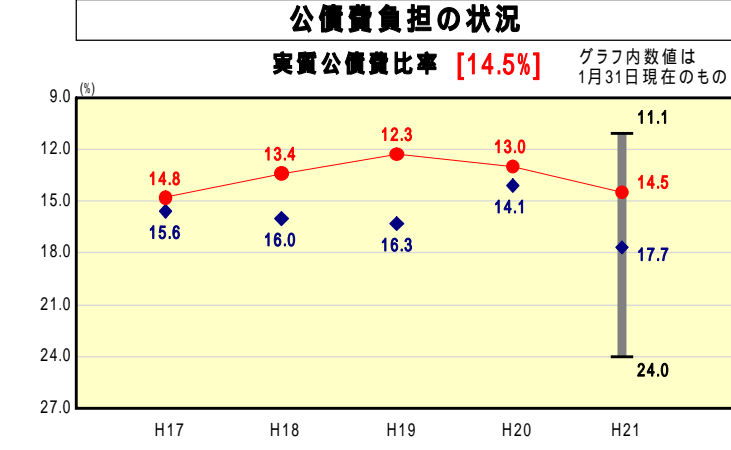
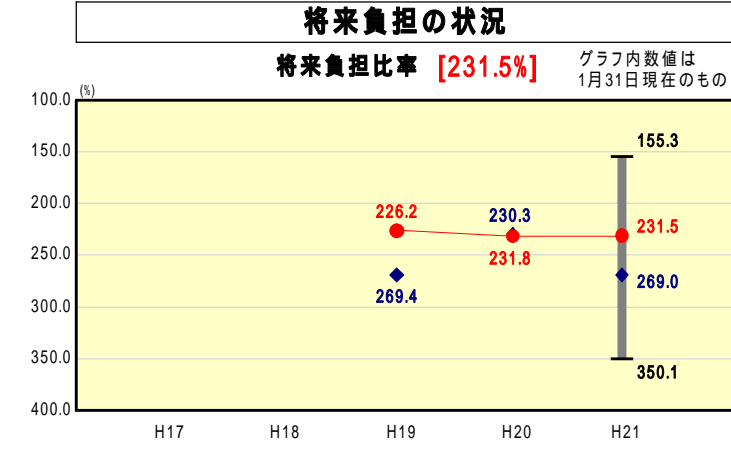
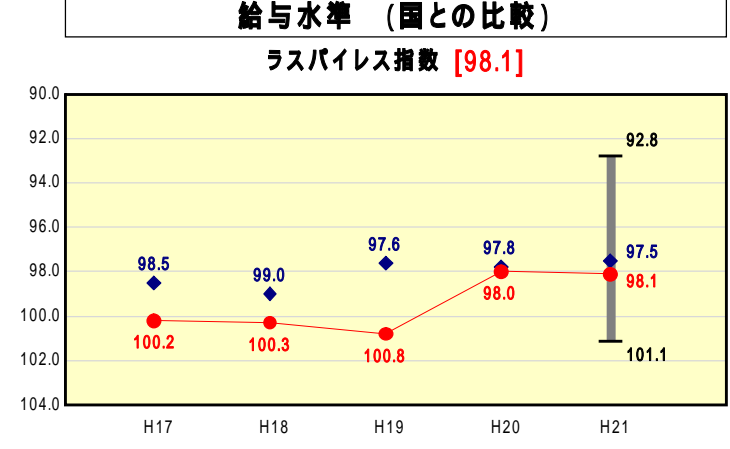
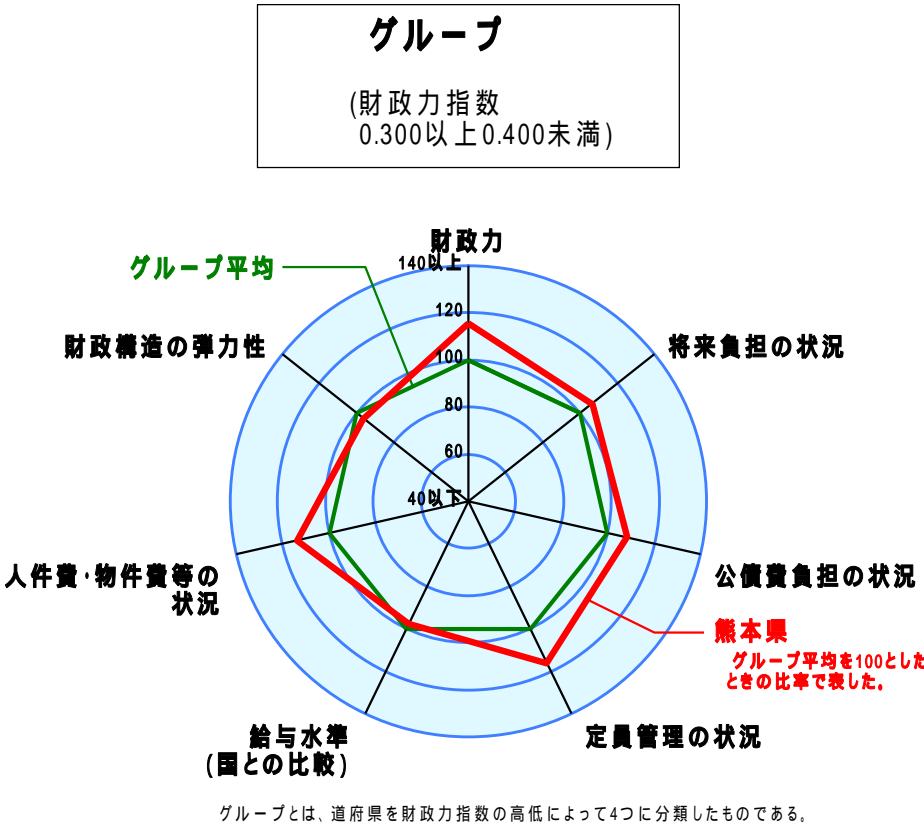
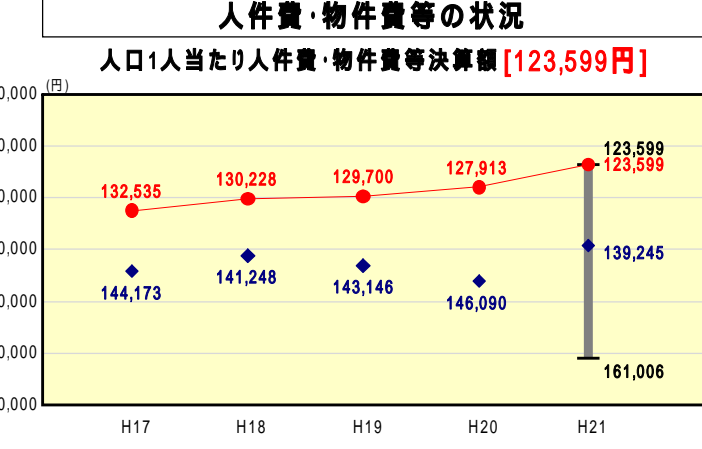
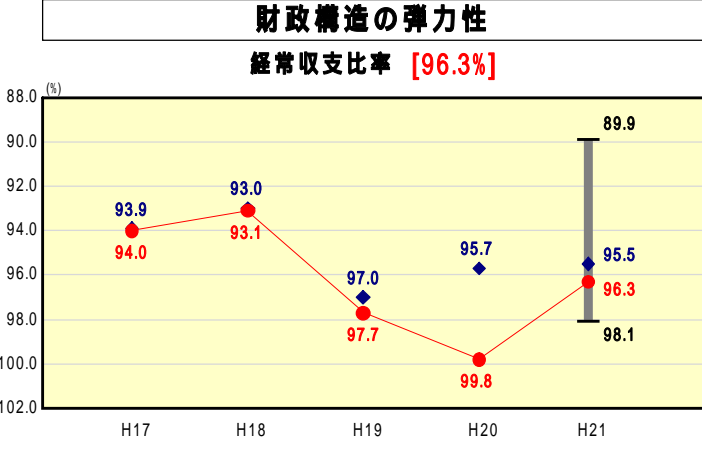
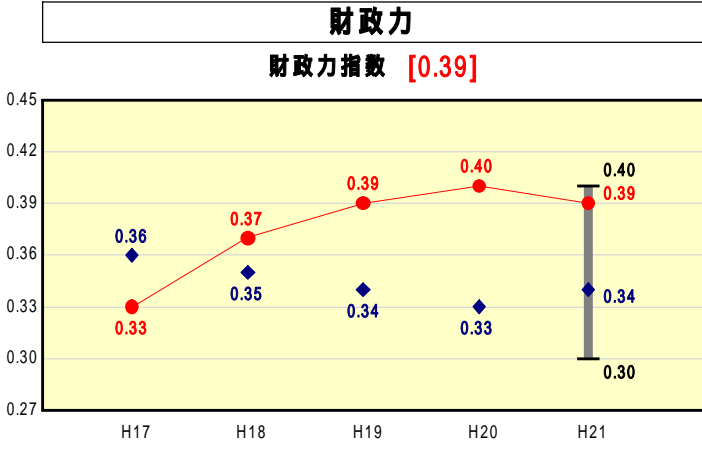


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数
 基準財政需要額が減少したものの、法人事業税の減等により基準財政収入額もより減少したことから、前年度と比較し0.01ポイント低くなった。グループ内平均は上回っているが、都道府県平均を下回っており、引き続き税源涵養や税の徴収対策の強化等により、歳入の確保に努める。

経常収支比率
 職員給与とカット、職員数の減、人事委員会勧告による人件費の減等に伴う経常経費の減及び臨時財政対策債等の増により、前年度から3.5ポイント改善した。しかし、水俣病関係扶助費の増等もあり、グループ内平均及び都道府県平均を下回っている。引き続き「熊本県財政再建戦略」に基づいて行財政改革を推進し、一般財源の確保及び経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置や定員管理計画に基づく職員数の削減などに取り組んだ結果、前年度から約4,300円の減となっている。今後も「熊本県財政再建戦略」に基づき、計画的な職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどに取り組む。

ラスパイレス指数
 平成21年度から「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置を行ったことにより、平成20年(H21.4.1現在)度に引き続きほぼ同水準となった。これまで国に準じた給与構造改革に取り組んできたが、引き続き、国に準じて給与水準の適正な管理に努める。

将来負担比率
 地方債残高は増加したものの、地方交付税により措置される公債費の増加等により前年度から0.3ポイント改善した。都道府県平均は下回っているものの、グループ内平均を上回っており、引き続き、地方債(通常債)残高の増加を招かない財政体質の堅持等の取り組みを行っている。

実質公債費比率
 満期一括地方債の増加や、平成21年度から国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増加等により、前年度と比較し1.5ポイント高くなったものの、グループ内平均を下回っている。今後も、地方債(通常債)残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。

人口10万人当たり職員数
 これまで、行政の効率化や組織の見直しを行いながら、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、グループ内平均を下回っている。今後も定員管理計画(H20.4.1～H24.4.1)の4年間で5.1%減に基づき、計画的な職員数の削減に取り組む。